

令和7年（2025年）度行政評価シート【個表】

令和 7 年 6 月 23 日

評価対象事業		評価者	下水道経営課長 岩崎 信孝	
都整-22	下水道事業(企業会計)	■ 自治事務	主管課	下水道経営課
重点事業		□ 法定受託事務	関連課	道水路管理課・下水道河川課・作業センター・浄化センター
総合計画上の位置付け	分野	5-(6) 下水道・河川	施策の方針	5-(6)-①下水道の整備・管理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	老朽化した下水道施設を計画的に維持管理し、安定的な下水道事業運営を行う。
効果	安定した下水道処理が図られ、市民の生活環境の向上を図る。

2 令和6年(2024年)度を実施した事業の概要

- ・内水による浸水対策の基本計画となる雨水管理総合計画策定に向け、段階的対策計画の検討を行った。
- ・令和8年度の下水道使用料の改定及び令和7年度の経営戦略の改定に向けて、下水道事業運営審議会に諮問し、5回の審議を行った。
- ・税理士等の助言等を得ながら、経理事務及び下水道事業に係る消費税の確定申告を行ったほか、予算執行、決算等に関する関係各課との調整、下水道事業に係る取扱金融機関との連絡調整などを行った。
- ・下水道供用開始対象者へ下水道接続のための普及・啓発を行った。
- ・下水道使用料の賦課を行い、徴収を委託した。
- ・鎌倉市下水道管路施設等包括的民間委託業務として委託業者による排水設備工事の完了検査を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和6年度		令和7年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	污水管渠費	持続型下水道再整備計画(全体計画)策定業務委託	—	0	25,800	72,910	
02	雨水管渠費	雨水管理総合計画策定業務委託(その2)	—	16,905	20,582	0	
03	山崎浄化センター処理場費	揚水施設・水処理施設増設基本検討業務委託等	—	0	0	60,610	
04	普及指導費	排水設備工事の完了検査業務委託、水洗改造家屋等への資金補助	—	35,662	45,574	50,094	
05	業務費	下水道使用料一括徴収事務委託	—	120,059	123,625	125,674	
06	総係費	下水道事業運営審議会の運営、公営企業会計業務助言等委託	—	6,522	7,949	48,029	
07	支払利息及び企業債取扱諸費	下水道事業として借り入れた市債の利子償還	—	314,622	320,500	293,900	
08	消費税及び地方消費税	下水道事業に係る消費税及び地方消費税	—	104,396	160,000	160,000	
09	雑支出	下水道使用料等過誤納返還金	—	0	320	316	
10	污水管路建設費	消耗品購入	—	371	391	391	
11	企業債償還金	下水道事業として借り入れた市債の元金償還	—	2,825,559	2,825,560	2,764,910	
12	長期貸付金	水洗化改造家屋等への資金貸付	—	0	5,466	7,293	
		財源内訳	国県支出金	5,800	13,700	48,000	
			地方債	316,400	314,100	214,600	
			その他特定財源	1,714,914	1,344,815	1,181,128	
			一般財源	1,386,982	1,863,152	2,140,399	
		事業費の合計(千円)		3,424,096	3,535,767	3,584,127	
		人件費(千円)		110,512		115,852	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等		17.6	17.8	16.8	12.8	12.6
会計年度任用職員		3.0	3.0	4.0	6.0	6.0

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	汚水管渠費	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。	下水道は市民生活に欠くことのできない重要なインフラであることから、引き続き関係機関との協議を進め、安全・安心な下水道の構築を目指す。	導入を検討しているウォーターPPPIに持続型下水道再整備事業を含める調整が必要となる。
02	雨水管渠費	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。	雨水管理総合計画策定に向け、段階的対策計画の検討を行い、計画策定の進捗が図られた。	—
03	山崎浄化センター処理場費	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。		
04	普及指導費	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。	排水設備工事の完了検査を委託し、原則現場検査とすることで、下水道本管への雨水の誤接続などを防ぐことができる。 下水道接続の普及・啓発、水洗化改造家屋等に対する助成により、トイレの水洗化が促進され、市民の生活環境の向上が図られる。	未水洗化家屋一軒一軒に下水道の役割等を説明して、接続の必要性を理解してもらうことが重要である。
05	業務費	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。	下水道の整備・管理を行うにあたり、下水道使用料は主な財源を担っている。	財源不足解消のため、「鎌倉市公共下水道経営戦略」に基づき、令和8年度の下水道使用料の改定について下水道事業運営審議会に諮問し、審議を進めている。
06	総係費	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。	業務委託の実施、下水道事業運営審議会の開催等による外部専門家等の活用によって、下水道事業の適切な運営及び公営企業会計の適切な執行が図られる。	企業会計事務に精通した人材を継続して確保することが課題である。
07	支払利息及び企業債取扱諸費	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。	予算に基づく償還であり妥当である。	—
08	消費税及び地方消費税	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。	下水道事業に係る消費税及び地方消費税を支出するものであり妥当である。	—
09	雑支出	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。	過納、誤納が生じた下水道使用料等について、払い出しを行うものであり妥当である。	—
10	汚水管路建設費	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。	事業運営に必要な消耗品を購入するものであり妥当である。	—
11	企業債償還金	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。	予算に基づく償還であり妥当である。	—
12	長期貸付金	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。	下水道接続の普及・啓発、水洗化改造家屋等に対する助成により、トイレの水洗化が促進され、市民の生活環境の向上が図られる。	未水洗化家屋一軒一軒に下水道の役割等を説明して、接続の必要性を理解してもらうことが重要である。

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	2 民間によるサービスで代替できる事業はあるが、民間による提供が不足している	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	☐ 負担導入済	○-1 受益者負担を求めているが、その額や対象等を再検討すべき事業がある
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	☐ 協働実施済	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
			協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】 ☒ 拡充 ☐ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止 ・下水道は市民生活に欠くことのできない重要なインフラであり、老朽化対策や大規模な地震時でも機能を維持するための対策は重要であるため、鎌倉処理区の老朽化対策と地震・津波対策を実施することは妥当性が大きい。 ・持続型下水道再整備事業は、上位計画である境川等流域別下水道整備総合計画の変更が令和7年度までかかるため、全体計画変更に必要なデータ等が用意できなかったことから検討を延期したが、引き続き関係機関との協議を続けるとともに、ウォーターPPPに事業実施を組み込む検討を行う。 ・経営戦略に則したPDCAサイクルを機能させ、毎年度の事業の進捗状況を把握していく必要があるため、下水道事業運営審議会に進捗状況を報告し、事業執行していく。 ・令和7年度中に経営戦略を改定するため、下水道事業運営審議会の円滑な会議進行に努めるとともに、必要な庁内手続きを進めていく。 ・企業会計事務については、税理士等からの助言指導等の活用、消費税等申告業務のアウトソーシングを継続し、人材の育成と適切な事務執行に努めていく。 ・令和8年度の下水道使用料の改定について、下水道事業運営審議会からの答申を受け、下水道条例の改正を行う。 ・排水設備工事の完了検査業務委託について、より効率的、効果的な方法を検討していく。
--

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	水質保全貢献率						単位	mg/l
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
公共下水道事業の大きな目的である「公共用水域の水質の保全」への貢献度を示すことで、都市の持続的かつ安定的な発展を目指すもの。 (放流水BOD)	目標値	15以下	15以下	15以下	15以下	15以下	15以下	
	実績値	最大値 山崎浄化センター 10 七里ガ浜浄化センター 4.8	最大値 山崎浄化センター 12 七里ガ浜浄化センター 5.4	最大値 山崎浄化センター 8.0 七里ガ浜浄化センター 3.7	最大値 山崎浄化センター 9.1 七里ガ浜浄化センター 4.1	最大値 山崎浄化センター 14 七里ガ浜浄化センター 5.1		
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

指標(単位)	公衆衛生貢献率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
公共下水道事業の大きな目的である「公衆衛生の向上」が安定的に実施されているか否かを示す係数 (365日-事故等により広範な地域に下水道の使用制限等を与えた日数)/365日	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	実績値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

指標(単位)	生活利便影響率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
下水道使用者が、最終樹のつまり等で排水困難となり、生活の利便度にどの程度影響を与えたかを示す係数 (通報件数/現在水洗便所設置済人口(決算統計10表12列))×100	目標値	0.1%以下	0.1%以下	0.1%以下	0.1%以下	0.1%以下	0.1%以下	
	実績値	0.02	0.02	0.04	0.03	0.03		
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

指標(単位)	不明水率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
下水道事業における不明水は、下水道経営の悪化の原因になるとともに、衛生上のリスクの増大、公共用水域の水質保全などの影響が懸念される「下水道事業の問題のひとつ」であり、自治体自らが不明水の実態および不明水の増加傾向などを把握することで、より健全な下水道経営と様々なリスクの事前回避を実現することが可能となる。 (年間総処理水量(決算統計10表01行49列)-年間有収水量(決算統計10表01行52列))/年間総処理水量×100	目標値	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	
	実績値	14.2	14.4	12.6	9.1	9.7		
	達成率	70.7%	69.6%	79.7%	109.7%	103.1%		

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名	鎌倉市							
他市実績								

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--